

令和6年度 銚子市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況

| No | 補助・単独 | 交付対象事業の名称 | 担当課 | 事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 | 交付金充当実績 | 効果の検証・評価 |
|----|-------|----------------------------------|-------|---|----------|----------|-------------|-------------|---|
| 1 | 単 | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】 | 社会福祉室 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7557世帯×70千円のうちR6計画分 事務費5360千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (7557世帯) | R6.1 | R7.3 | 30,590,000 | 30,590,000 | 物価高が続く中で経済的な影響を受けやすい低所得世帯に対し、給付金を支給することで、家計を支援することが出来た。 |
| 2 | 単 | 給付金・定額減税一体支援事業 | 社会福祉室 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1399世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 728世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 399世帯×100千円、子ども加算 665人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 16203人(370800千円)のうちR6計画分 事務費 50625千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2526世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(16203人) | R6.2 | R7.3 | 469,504,247 | 469,504,247 | 物価高が続く中で経済的な影響を受けやすい低所得世帯に対し、給付金を支給することで、家計を支援することが出来た。 |

令和6年度 銚子市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況

| No | 補助・単独 | 交付対象事業の名称 | 担当課 | 事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 | 交付金充当実績 | 効果の検証・評価 |
|----|-------|------------------|----------|--|----------|----------|-------------|-------------|--|
| 7 | 単 | 令和6年度住民税非課税世帯給付金 | 社会福祉室 | ①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 450人×50千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 130人×50千円 新たに住民税非課税等となる世帯の子供の人数 20人×50千円 事務費 3444千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 (450人) R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 (130人) 新たに住民税非課税等となる世帯の子供の人数 (20人) | R6.4 | R8.3 | 256,000,000 | 256,000,000 | 物価高が続く中で経済的な影響を受けやすい低所得の子育て世帯に対し、給付金を支給することで、家計を支援することが出来た。 |
| 11 | 単 | 学校給食臨時無償化事業 | 学校給食センター | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②市内小中学校給食費(教職員は除く) ③計 92,091千円 小学生 食材費相当額80,428,800円(284円×1,475人×192日) -千葉県補助額(第3子)9,816,400円(4,600円×194人×11月) =70,612,400円 中学生 食材費相当額59,404,800円(340円×910人×192日) -千葉県補助額(第3子)4,477,000円(5,500円×74人×11月) =54,927,800円 ④小中学生の保護者 | R6.4 | R7.3 | 57,503,432 | 57,503,432 | 物価高が続く中で経済的な影響を受けやすい子育て世帯に対し、学校給食にかかる経費を補助することで、家計を支援することが出来た。 |

令和6年度 銚子市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況

| No | 補助・単独 | 交付対象事業の名称 | 担当課 | 事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 | 交付金充当実績 | 効果の検証・評価 |
|----|-------|---------------------|---------|--|----------|----------|------------|------------|--|
| 12 | 単 | 保育所給食費臨時負担軽減事業 | 子育て支援課 | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②③ 公立保育所(給食費相当額減免) 6,500円×248人×12月 19,344,000円 私立保育所、幼稚園、認定保育園および管外委託分(補助金) 6,500円×490人×12月 38,220,000円 1,800円×66人×12月 1,425,600円 ④公立保育所3施設、私立保育園7施設ほか認定こども園、管外保育施設を使用している児童の保護者 | R6.4 | R7.3 | 28,977,080 | 28,977,080 | 物価高が続く中で経済的な影響を受けやすい子育て世帯に対し、給食費を補助することで、家計を支援することが出来た。 |
| 13 | 単 | 水道事業会計臨時操出・補助 | 企画課 | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響を受ける水道事業者の物価高騰対策を支援し、水道使用料の市民負担軽減を図るための補助金を交付する。 ②・③ R6決算見込額151,583千円-R3実績額90,859千円=60,724千円 ④地方公営企業法の適用を受ける水道事業の施設(対象から公共の施設を除く) | R6.4 | R7.3 | 67,000,000 | 5,657,752 | 原油価格高騰などによる物価高が続く中で、水道料金が上昇することがないように補助を行うことで、市民生活を支えることが出来た。 |
| 14 | 単 | 公の施設臨時エネルギー価格高騰対策事業 | 学校教育室ほか | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰等により、公の施設で必要となる電気料が著しく増となっているが、その増分についても対応し、市民等の利用に影響が無いよう対応する。 ②光熱水費(電気料) ③R6決算見込額83,338千円-R3実績額43,403千円=39,935千円 ④市内小中学校および高等学校(廃校を除く) | R6.4 | R7.3 | 39,314,783 | 39,314,783 | 原油価格高騰などによる物価高が続く中で、電気料金が上昇することにより、市民等の利用に影響が出ないように対応することが出来た。 |
| 17 | 単 | 私立保育所給食費負担軽減事業 | 子育て支援課 | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰等による食材費等が高騰するなかで、高騰する食材費の増額分の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく給食の円滑な実施を図る。 ②③補助金 児童数585人×600円/月×12か月分 4,212,000円 ④私立保育園7施設ほか認定こども園、認可外保育施設を使用している児童の保護者 | R6.4 | R7.3 | 3,745,200 | 3,745,200 | 物価高が続く中で経済的な影響を受けやすい子育て世帯に対し、食材料の一部を補助することで、家計を支援することが出来た。 |

令和6年度 銚子市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況

| No | 補助・単独 | 交付対象事業の名称 | 担当課 | 事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費 | 交付金充当実績 | 効果の検証・評価 |
|----|-------|---------------|-------|---|------|------|-----------|-----------|--|
| 18 | 単 | 学校給食費無償化支援金事業 | 学校教育室 | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市外の学校に通っているなど、市の給食費無償化に伴う支援の対象外となる児童生徒の保護者に対する補助を行う。 ②③ 市内小中学校給食費(教職員は除く)相当額の補助金 小学生31人×4,600円×11月 1,568,600円 中学生36人×5,500円×11月 2,178,000円 通信運搬費 14千円 ④市内在住で銚子市以外が設置する学校に通っている児童生徒などの保護者 | R6.4 | R7.3 | 2,365,753 | 2,365,753 | 物価高が続く中で経済的な影響を受けやすい子育て世帯に対し、学校給食にかかる経費を補助することで、家計を支援することが出来た。 |